

- 問1 1929年に発生した世界恐慌において、アメリカやイギリス、日本などの主要な資本主義国が軒並み工業生産を大幅に減少させた一方で、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）のみが急激な経済成長を維持しました。このように、国家が生産量や価格をあらかじめ決定し、中央集権的に管理・運営する経済の仕組みを何と呼びますか。（2016年 山形県公立入試 類似）
1. ブロック経済 2. 計画経済 3. 市場経済 4. 自由主義経済
- 問2 1930年代後半の日本における戦時体制の移行期において、国家総動員法が制定された当時の状況やその影響について述べたものとして正しい記述を選んでください。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
1. 国際連盟に加盟した直後の日本において、労働者の権利を守るために制定された。 2. アメリカ合衆国との戦争が始まった直後に、軍隊の指揮権を制限するために制定された。 3. 中華民国との戦争が続く中、人や物資を効率的に動員するために制定された。 4. 満州事変が発生する前に、国民の反対を押し切って大日本帝国憲法を廃止するために制定された。
- 問3 1945年8月に起きた出来事をまとめた年表において、8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市の記述があります。この出来事に関連して、被爆の惨禍を象徴する建造物として後にユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されたものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 原爆ドーム 2. 厳島神社 3. 広島城 4. 平和祈念像
- 問4 第二次世界大戦中の各国では、情報の発信を通じて国民の意識を特定の方向へ誘導しようとする活動が盛んに行われました。当時の資料において、アメリカでは国民的人気のある漫画のキャラクターを用いて「日本を敵」として描くことで戦意を高揚させようとし、日本では「欧米の勢力を追い出し、アジアの反映を目指す」という考えを広めることで、国民を戦争協力へ向かわせようとした。このような、特定の主義や主張を宣伝し、国民を特定の思想に動員しようとする手法を何と呼びますか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. ポツダム宣言 2. 不戦条約 3. 冷戦 4. プロパガンダ
- 問5 1937年7月、北京郊外で日中両軍が武力衝突し、これがきっかけとなって日中戦争が始まりました。この出来事として正しいものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 盧溝橋事件 2. 二・二六事件 3. 満州事変 4. 五・一五事件
- 問6 世界恐慌が発生した際、日本からアメリカへの生糸輸出が激減したことにより、日本の社会にどのような影響が及んだと考えられますか。その仕組みとして正しいものを選択してください。（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。 2. 生糸の輸出が減った分、国内での絹製品の消費が爆発的に増加し、都市部の景気が急速に回復するきっかけとなった。 3. 輸出額の減少を補うために政府が株価を買い支えた結果、日本国内の株価が上昇し、好景気が続いた。 4. アメリカに代わる輸出先としてフランスへの輸出額が急増したため、養蚕業に携わる人々の賃金が大幅に引き上げられた。
- 問7 広島市の「原爆ドーム」がユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されている理由や背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）
1. 大正時代に建てられた広島県物産陳列館としての建築美が、当時の西洋建築の到達点として高く評価されたため。 2. 世界で初めて核エネルギーの実用化に成功した場所として、科学技術の発展に寄与した記念碑的な価値が認められたため。 3. 核兵器による惨禍を象徴する建物であり、人類が二度と同じ過ちを繰り返さないための戒めとなる「負の遺産」であるため。 4. 原子爆弾の投下によって形成された独特の地形や地質が、自然界の驚異を示す貴重な資料として認められたため。
- 問8 1927年、大蔵大臣の失言をきっかけに、「銀行が経営破綻する」という噂が人々の間に広がりました。このとき、銀行の窓口に多くの人々が詰めかけて預金を引き出そうとし、銀行の休業や倒産が相次いだ経済的な混乱を何といいますか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 昭和恐慌 2. デフレーション 3. 金融恐慌 4. 世界恐慌
- 問9 1945年の出来事をまとめた年表において、同年8月に日本が連合国からの通告を受諾し、第二次世界大戦を終結させる直接の契機となった宣言の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約 2. ヤルタ宣言 3. カイロ宣言 4. ポツダム宣言
- 問10 「戦時において、国防を目的として国の全力を発揮させるために、人的及び物的資源を統制・運用する」という趣旨で制定された法律に関連して、当時の社会情勢について述べた文として適切なものはどれか。（2020年 高知県公立入試 類似）
1. 地主から土地を買い上げて小作人に安く売り渡す農地改革が行われ、自作農が増えた。 2. 生活必需品の砂糖や米などが配給制や切符制となり、国民の消費生活が制限された。 3. 欧米諸国との間で自由貿易が推進され、生糸や綿織物の輸出額が過去最高を記録した。 4. 大戦景気と呼ばれる好景気が続き、成金が登場するなど都市部で消費文化が発展した。
- 問11 世界恐慌後の国際社会において、イギリスやフランスが採用したブロック経済がもたらした影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 石川県公立入試 類似）
1. 国際連盟の主導により、世界各国が経済協力を行うための関税および貿易に関する一般協定がただちに締結された。 2. 植民地の少ないドイツやイタリア、日本が経済的に行き詰まり、領土拡大を目指して軍事侵略を強めるきっかけとなった。 3. 国際的な自由貿易が活発化し、関税が世界的に引き下げられたことで、世界全体の景気が急速に回復した。 4. 発展途上国の工業化が急速に進み、先進国と植民地の間で対等な貿易関係が築かれるようになった。
- 問12 戦時下の日本における人々の生活や社会状況を説明した文章として、背景や目的が正しく述べられているものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 労働力を確保するために教育環境が整備され、大学生を中心とした知識層が全国の都市部で大幅に拡大した。 2. 石油危機による物資不足が発生したため、トイレットペーパーなどの日用品を求めて人々が商店に殺到する混乱が起きた。 3. 都市部への空襲が激化したため、小学生を対象に、親元を離れて農村の寺院などで生活させる集団疎開が行われた。 4. 軍事生産を優先するため、農村の小学生を都市部の工場へ集団で移住させ、長期的な労働力として活用した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 計画経済	ソ連は資本主義諸国が採用していた市場の需給に任せる経済ではなく、国家が中長期的な目標を立てて資源を配分する体制をとっていました。このため、世界的な株価暴落や貿易停滞の影響を直接受けることなく、国営企業を中心とした生産拡大を継続することが可能でした。
問2	答え 3 中華民国との戦争が続く中、人や物資を効率的に動員するために制定された。	国家総動員法は、日中戦争の勃発によって戦域が拡大し、国家の全エネルギーを戦争に注ぎ込む必要が生じた背景から誕生しました。対米戦争（太平洋戦争）が始まる以前の1938年に制定されており、軍隊の指揮権を制限するのではなく、むしろ政府による国民生活や経済の統制を強化する役割を果たしました。
問3	答え 1 原爆ドーム	広島市にある原爆ドームは、もともと広島県産業奨励館という建物でしたが、爆心地の至近距離で被爆しながらも奇跡的に倒壊を免れました。核兵器の悲惨さを伝え、二度と同じ過ちを繰り返さないための誓いの象徴である「負の遺産」として、1996年に世界遺産に登録されました。
問4	答え 4 プロパガンダ	戦争中、各国政府はメディア、映画、漫画、ポスターなどを利用して、自国の正当性を訴え、敵国への憎しみを煽ることで国民の戦意を高める「プロパガンダ（宣伝戦）」を行いました。アメリカではスーパーマンなどのキャラクターが日本軍を攻撃する描写がなされ、日本では「大東亜共栄圏」という理想が喧伝されるなど、情報を用いた心理的な統制が重要視されたのがこの時代の特徴です。
問5	答え 1 盧溝橋事件	北京郊外での武力衝突である盧溝橋事件が、日中戦争の直接的な発端となりました。選択肢にある満州事変は、1931年に奉天郊外の柳条湖で起きた事件をきっかけに日本軍が満州全土を占領した出来事であり、時期や場所が異なります。
問6	答え 1 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。	世界恐慌によってアメリカ向けの生糸輸出額が短期間で約半分にまで落ち込んだことは、単なる貿易の問題に留まりませんでした。生糸の原料となる繭を生産していた農家は現金収入を失い、欠食児童や娘の身売りが問題となるほどの深刻な農村不況（農業恐慌）を引き起こしました。このように、特定の国への輸出依存が経済的なリスクとなった事例です。
問7	答え 3 核兵器による惨禍を象徴する建物であり、人類が二度と同じ過ちを繰り返さないための戒めとなる「負の遺産」であるため。	原爆ドームは、単なる歴史的な建造物としての価値ではなく、核兵器の恐ろしさと平和の尊さを次世代に伝えるための「負の遺産」として世界遺産に登録されました。このように、人類が犯した悲劇を記憶にとどめ、二度と繰り返さないための教訓とする遺産は、他にポーランドのアウシュヴィッツ強制収容所などが知られています。建築的価値や科学技術の記念碑としての登録ではない点に注意しましょう。
問8	答え 3 金融恐慌	1927年に発生したこの出来事は、関東大震災後の「震災手形」の処理が進んでいなかったことが背景にあります。片岡直温蔵相が「東京渡辺銀行が破綻した」と失言したことで、預金者が一斉に預金を引き出そうとする「取り付け騒ぎ」が発生しました。1929年のニューヨーク株価暴落に端を発する世界恐慌とは、発生時期も原因も異なるため区別が必要です。
問9	答え 4 ポツダム宣言	1945年7月、アメリカ、イギリス、中国（のちにソ連も参加）の共同名義で発表されたこの宣言は、日本に対して軍の無条件降伏を求めたものです。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦などを経て、最終的に同年8月14日に受諾を決定し、翌15日に国民に終戦が伝えられました。
問10	答え 2 生活必需品の砂糖や米などが配給制や切符制となり、国民の消費生活が制限された。	国家総動員法に基づき、資源のすべてを戦争に優先させる「統制経済」が敷かれました。この結果、国民生活に必要な物資も自由に売買できなくなり、配給制や切符制が導入されるという大きな変化が生じました。これに対し、成金の登場は大正時代、農地改革は第二次世界大戦後の出来事です。
問11	答え 2 植民地の少ないドイツやイタリア、日本が経済的に行き詰まり、領土拡大を目指して軍事侵略を強めるきっかけとなった。	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による排他的な政策でした。これにより市場から締め出された「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは、自国の経済を維持するために武力による現状打破を選択し、全体主義（ファシズム）の台頭や第二次世界大戦へとつながる大きな要因となりました。
問12	答え 3 都市部への空襲が激化したため、小学生を対象に、親元を離れて農村の寺院などで生活させる集団疎開が行われた。	集団疎開は、都市部を狙った空襲から子供たちを守るために実施された緊急的な措置であり、主に小学生が対象となりました。戦時下では「学徒出陣」によって大学生が戦場へ送られたため知識層は減少しており、また石油危機による物資不足（トイレットペーパーの買いだめなど）は1970年代の出来事であるため、これらは戦時下の状況としては不適切です。